

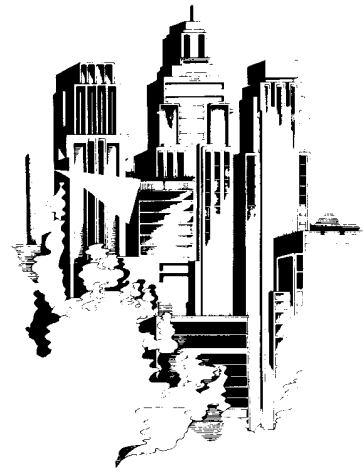
情報格差は国内にもある

~The Digital Divide also Exists on the Domestic~

西田 弘 Hiroshi Nishida

(株)西田エム・イー研究所 社長 (ダイハツ工業(株)社友)

問合せ/〒563-0043 池田市神田4-6-5 TEL 0727-51-6289 FAX 0727-51-6289



IT革命が経済成長の節目を乗り切るエンジンとなった。しかしその進行の速さによる国際的格差拡大を懸念して、この度G8がこれを課題として提案した。

今はグローバル市場競争時代で、このようなことは当然のこととはいえ、国内でも同様な格差が進展しつつある。このことは企業間のみならず我々の生活の中にも、優勝劣敗のデジタルデバインド（情報格差）が起ろうとしている。

そもそもITを代表するデジタル革命とは、なんなのだろうか。

デジタルの対称にはアナログがあるが、今やこれがすっかり陰薄くなってしまった。デジタルとは極言すればドットである。ドットの数を増やしてその変化と移動のスピードを限りなくアップすればアナログに近づく。

しかしその生い立ちが違う。我々人間の思考、動作はすべてアナログであるが、その現象をアナログのまま解明しようとする複雑で解けない。そこで登場したのがコンピュータで、人間の頭脳の働きの一部や自然現象をデジタル化して代用し、解明することを可能にした。

これまで日本は資源不足を技術で補い、その技能と熟練とノウハウの優秀さで世界をリードしてきた。ところが、これがコンピュータによるデジタル化で知恵の塊が一般化され、国有技術がIT革命のインターネットで共有化できるようになった。先進国なかんづくノウハウに生きる日本にとっては一大事である。その要点は、

- (1)「モノ社会」では、ハードウェア単体がモジュール化され、サービスとネットワークで融合し、システム化されてソフトウェアとなり、流通するようになる。
- (2)「モノの作り方」ではネットワークが進展してファブレス、世界最適調達、サプライチェーン・マネージメント（SCM）が進み、投資負担の分散、重複が軽減される。
- (3)「非モノ社会」では、生産高効率主義の工業社会の「作ること中心」から「使うこと中心」のエネルギー効率を配慮した情報社会に焦点が移った。そこにデジタル革命が加担して、金融、商取引、サービス業などがバーチャル（仮想）企業化する動きが出てきた。タンジブル（有形）からインタンジブル（無形）なゲーム要素化である。日本では、未だこれらのことに気づいて行動している企業は限られている。

これからの企業競争の勝敗の鍵は、実は情報共有化の活発な活動とそれから得たものの選別眼である。ぼんやりしている中に格差は開く。世は「ドッグイヤー」といわれる。人間の寿命感覚の7倍のスピードで進行していると考えるべきだというのだ。

いま政府は経済活性化と再生がすべてに優先すると判断し、制度改革、規制緩和による民間活力新戦をキメ手としてIT革命について考えているが、国民の方は産官学いずれもおカミ主導依存派の日和見で、未だ政治無関心派が多くを占める。

「政治は誰がやっても同じだ」と彼等はいうが、そうだろうか。選挙民が無能な政治家を選ぶことにより日本の政治力貧困が今、国内外で評価されつつある。

これは誰の責任かといえば選挙民自身の責任に他ならないと思う。

私は6月25日の衆院選挙でそのことをつくづく感じた。国民の選挙への関心は60%前後の投票率が物語っている。国政を司る衆院議員を選ぶのも、地方自治体の首長や議員を選ぶのも同様の認識しかないところが大問題である。

すなわち地元への利益誘導を期待し、自らの所属団体が推薦する候補者に安易に投票する。その候補者が国会でどのように政治家として振舞い、国のためにそして我々の将来の生活のために働いてくれるか、という鑑識眼が乏しい。かかる認識欠如の安易な一票も、立派な政治家を育てたいと熟慮して投じる一票も同じ一票の価値で、当落のきまる選挙制度。これに対する国民の厳粛な自覚欠如の問題を痛感する。

歴史的にみて、欧米の民主主義は命を賭けて勝ち取ったものだが、日本のそれは第2次世界大戦敗北後、連合軍から日本のイデオロギー転換を強要して与えられたものである。議員制民主主義の価値観の何たるかを体得せず55年を過してきた。

日本人は勤勉にガムシャラに働いて1970年代初めに世界第2位の経済大国になった。一時期アメリカを超える勢いに満ちてバブル期を送った。しかし今や後塵を拝して将来が危惧される状態になっている。

IT革命は21世紀にとってグローバルな必須条件になっている。しかし一方ではアメリカの独り勝ちの戦略に乗せられているとの危機感もある。学者、技術者ら日本の知識人はえてしてマスコミの報ずる政情に目を背け、耳を閉ざして下世話なゴシップ記事と同列視して政治家を蔑視し勝ちであるが、このようなエリート達のビヘビアが日本の未来を危くしていることに目覚め、厳しく政治家や議員達を見つめ、監視してほしい。

日本の多くの分野で世界的相対評価が後退しつつあることに思いを馳せてほしいものだ。